

國第一回 參議院司法委員會小委員會會議錄第二號

○國家賠償法案（內閣提出、衆議院送付）  
付託事件

○民法の一部を改正する法律案（内閣送付）

○罹災都市借地借家臨時處理法の一部  
を改正する法律案（衆議院送付）

○皇族の身分を離れた者及び皇族となつた者の戸籍に關する法律案（内閣奏付）

○家事審判法案(内閣送付)

十時四十二分開會

○國家賠償法案

○假委員長(伊藤修君) 大變お待たせいたしました。これより委員會を開きます。本日は刑法を提出する等であります。

ましたが、都合上國家賠償法案に對しまして質疑を繼續いたいと思います。

○鬼丸義齋君　國家賠償法に對します  
る疑義につきましては、これまで數次  
に亘つて質疑應答を重ねてござりました

答辯を得たいと思うのであります。そこで、大體了解を得ることができましたので、たけれども、尙重要な點において了解が付きにくい點がござりまするに、幸い司法大臣御臨席でありますから、この際大臣より率直明快なる御

それは賠償法の第一條の規定に書かれておりますところの、賠償条件となつております公務員の主觀的條件あります故意又は過失の事實と客觀的條件であります違法という點であります。損害賠償の成立條件は、言うまでもなくこの主觀的條件と客觀的條件を具有いたしまする場合において賠償が成立つのであります。昨日例を擧げまして政府委員の御答辯を仰いだのでありまするが、その御答辯につきまして多大の不安を感じます。改めてこの點について大臣より責任ある明快なる御答辯を頂きたいと思う次第であります。即ち検事が過つて或る者が或る種の犯罪を犯しておるものなりと誤認をいたしました。その職權に基づいて勾留状の発令を裁判所に求めた結果、すべて正規の手續を経まして、被疑者を勾留取調べました結果、その者には何らの犯罪責任ないということが明らかになりました場合に、實例を示してこうしたような場合において被勾留者に對して損害を賠償する責任ありや否やということについてお尋ねをしたのであります。政府委員はこうした場合でも、元來罪のない國民に對して検事が過つて勾留したのであるから、國家はその損害を賠償すべきであるといふ御答を頂きました。若しその御答辯が正しきものであるといたしましたならば結構でありまするが、若しこの検事が過つて觀測違いで以て或る者に犯罪ありと思慮いたしました場合に、検事はその事實を明らかにするためには、

許された職權の範囲において被疑者を勾留するのであります。それが後に至つて無罪の者であつたということが判明いたしましても、檢事の取りました行動はすべて法規の手續によつて留置取調べたものでありますから、その手續におきましては、聊さかも違法の手續をとつてないというようなことになるのでありますて、檢事の過で以て犯罪ありと思慮した點は、過失の事實がありといたしましても、その後の手續については違法がないのであります。ここに損害賠償の客觀條件であるところの違法と言ふことは、不得ないのでじやないかということの解釋をせらる。ここに損害賠償の客觀條件であることをこの違法と申すことは、得られない。さればといつて、若しこの賠償の責なしということにいたしましたならば、憲法のいわゆる不法行為によりまする損害の賠償ということの實を收めることができないであります。そこで先般も大臣にお伺いいたしたのでありまするが、憲法の第四十條によりまする拘束によつた事件であつて、無罪の裁判を受けた場合には、過失の罪をも問わず、又損害の理由をも問わず、賠償する用意をしておるという御答辯があつたのであります。これはもう憲法制定の結果としまして當然であり、只今施行されておりまする刑事訴訟法は改正されることになると思いま

するが、併しこれは起訴後のことではあります。國家の裁判によつて無罪か有罪かというふうなことは、起訴後でなければなりませんが、只今疑問となっておりますのは起訴前の行為で、起訴前の行為には憲法に規定してありますので、無罪か有罪かということは、ただ起訴事實によつて、無罪と言つても一概に言い得ないこともあります。検事は微罪とか或いはその他の被告人の環境、情狀等を斟酌をいたしまして、起訴せずして不起訴處分に附することも許されていますのであります。ともかく犯罪があつた場合には、賠償責任のないこととは言つてもありませんけれども、犯罪がないといふことがはつきりいたしました場合においても、すべてこの場合調べたところによつて嫌疑をかけた結果犯罪なし、その犯罪なしと見ますと検事の過ちによつて嫌疑をかけた勾留處分をしたことになるのであります。そうした場合に、すべてやはりこの賠償法によつて國家が賠償の責を負うのであるのかどうか、この點をこの際明確に一つ大臣より御答辯を承わりたいと思います。

という言葉で表現しておりますが、権利侵害といつては、特定な権利の侵害を伴わない加害行爲がありまして、場合には、被害者を救済するのに十分でないという、從來學者の指摘いたしておりますことでもあり、又判例も解釈上特定の権利侵害を必要としないといふように申しておりますから、それでこの第一條は特別法であります。民法の不法行爲の章の中に規定されております七百九條の場合とは違ふのであります。要するに現行民法の不法行爲に關する規定と同じ趣旨であることは、政府委員から御答辯申し上げた通りであります。ただ具體的な實例を示されてお話を相成りますると、これは非常にテリケートでありますて、お答をいたすのに非常にむづかしくなつて参るのであります。どんなに具體的と申しましても、現實の事實でない限りは、いろいろな條件について考えなければならんことに相成りまするので、お答をいたすのに非常に困難を感じるのであります。が、お示しになりましたような、客観的に犯罪を疑うべき何らの根據がないのに検事が検舉をした、拘束をした。そうして起訴前に釋放した。そういうふうな場合に本條が當て嵌まるかといふ御質問であります。が、そういう場合が若し假にあつたとすれば、當然それは違法なる行爲でありますて、決して

檢事であるから、一應犯罪があるかと疑つて、毫も的確な根據がないのに疑つて検舉をするといふようなことは許さるべきことではないのであります。併しながら苟くも正當な根據がありまして、犯罪の嫌疑ありと料することが一般的に許されると考えられる條件の下においてやりまするならば、これはどうも憲法と申すわけには行かんと思うのであります。適法行為でありまするから、本條によつて賠償を負うことはできない。けれども憲法第四十條のいわゆる冤罪者の賠償といふものは求める事ができる。こういうことに相成ると思ひます。答が餘り概括的に過ぎると思ひまするが、そういうことに御承認を願いたいと思います。

によりまする規定によつて  
ことの方が、混亂を避け  
でなく、國家意思の統一  
のとります。それは  
更に一括してすべての國  
よりなふうにすることと  
まするが、別に定める  
ば、そうした不當拘束の  
のは、大體すべてその一  
疇において規定をする  
たしたらどうかといふこと  
御研究願うことに申上げ  
あります。大臣の御所見  
ましようか。

て統一される  
られるばかり  
を圖り得るもの  
の賠償法に、  
家賠償という  
亦一策であり  
しまするなら  
關しまするも  
つの法律の範  
いうことにい  
とを、昨日も  
て置いたので  
はどうであり  
—可なり鬼丸  
トな問題であり  
たけ國民の権利  
希望いたして  
ればこそこの  
物質的に損害  
のあります  
場合も、いわ  
訴訟法を改正  
に研究をいた  
いと、こう存  
今の大臣のお  
ます。その意  
と、適法にとい  
、私は大臣と  
るのであります  
では、犯罪あ  
に根據あります  
である、こう  
ました。一般  
むことは、  
れを伺います。  
一般的と申

客観的にというつもりなのあります。私の氣持では、要するに問題となりました場合に、結局裁判によつて裁判官の御認定に俟つ外はないと思ひます。が、この程度の根據があれば、犯罪ありと疑われても止むを得ないといふ條件がありますれば、いわゆる根據ある場合、人違いとか、單なる流言に惑わされて檢舉に著手したというようなことは、客観的に根據ありと言つことはできないと思うのであります。そういう意味においてのつもりの根據という意味であります。

す。デリケートでもなんでもあります。すべてを総合して犯罪が何人でも、何人と言つてはおかしいのですが、世間の、大臣の言われる一般的に見て、客観的でもよろしい、客観的に見てどうも犯罪がありそうに思われるから、それで検察官が告訴した。ところが裁判所で無罪となつた時に、それに對して國家が責任があるかどうかということを、ただ簡単に伺つておるので、デリケートでもなんでもない、その問題をお答え願えればいいのであります。どう見ても萬人が……萬人といつてもいい、どうも疑わしい、犯罪があると思う方が尤もらしい、といふので検舉した。ところが裁判所は無罪と判決した。その場合に國家は賠償の義務があるかどうかといふことを簡単に伺うのです。ありますか、ありませんか。

○國務大臣(鈴木義男君) それは冤罪者賠償法による賠償の義務があります。この條文による賠償事案に該當するかどうかは、先ず大體はなからうと思いますが、具體的な場合において稀にないとは保證できませんから、それは具體的な事實に即しないと判断がむずかしくなつて來ると思うのであります。がはつきりどちらに決めろとおおせられますれば、先ず餘程でなければ客観的に見て犯罪の嫌疑ありと見られない場合に検撃するというような検事はなからうと思います。御相憂のようないふな場合はないと思しますが、そういうふうなお答えをいたして置きます。

いろいろの状態から見て被疑者が犯罪人であると思うことが尤もと思われるとき、それを裁判所が無罪とやつたときに賠償の義務があるかないかという、具体的の問題でもなんでもない、理論を聽いておるのであります。

○國務大臣(鈴木義男君) 賠償の義務はありませんとお答え申上げるのあります。

○松村眞一郎君 私はありますといふのです。裁判所が無罪と決めておるのに、検舉したならばそれは違法でありますようか、適法でありますようか、どういうわけで適法でありますようか。

○國務大臣(鈴木義男君) それは検事が職権に基づいて検舉したのでありますして、少しも違法の行爲ではありません。私自身の経験からいたしましても、幾多の裁判において無罪の判決を得ましたか、併し一應疑われる根據のあつた事件でありまして、全く根據なき事件というものは殆んどないのであります。そうすれば検事は違法に起訴したとか、検舉したとかいうことは言われないのであります。全く人違いをして、本當に空中樓閣を夢みて起訴したという場合の外は、ちよつとそういう場合は見當らないのではないかと思います。

○松村眞一郎君 全然私と大臣とは意見を異にしておるのでありますから、そういう場合は、大臣は適法だといふ。そういう場合は、大臣は適法だといふ。裁判所が無罪とやつた場合におきましては、検舉が間違つておるので、それは私は違法だと思います。どうして適法でありますか、そういうことは書いてあ

アリト思料スルトキハ犯人及證據ヲ搜査スヘシ」とありますて、ありと思料したが、なかつたらこれは違法であります。私は違法と考えます。それは賠償の關係で申すのです。賠償關係で今度のこれで賠償いたしますのは、どういふ場合に賠償させる必要があるからです。私は違法と考えます。それは賠償するといふことはありません。そらういうことが私は間違いたと思ひます。

ある検察官として、疑のないときには檢舉するといふことはありません。そらういうことをおせられましたならば、殆んど賠償は取れません。およそ常識の凡そ検察官の職における者は、常識を持つておれば、客觀的に見て犯罪ありといふ疑があるから檢舉する、告訴するのです。大臣がそんなことを言われたる、全然賠償の場合はありません。大臣はないことを想像されておるのですが、そういうことをやるわけはないじやありませんか、凡そ検察官として……、だから疑わしいところを、それは違法なんだと從來は考へておるけれども、この賠償法の適用においては違法になります。それでなければ行政訴訟は成立しません。今まで行政訴訟をやつておりますときに、租税の法規で行政裁判に付しますときに、納稅令書を出します税務署は、適法なりとして出しておるのです。ところがそれが課税すべき義務がないのだから、これは違法になります。誰も悪意で税金を課する者はありません。すべてそういうものなんですね。違法とか適法とかいう問題は、客觀的に裁判所が決めることであります。大體を見て違法であるとか、適法であるとかいう判断以外に、裁判所がここに判断と加えるといふことは間違

つておると思ひます。全然大臣と所見を異にしておるということを申上げて置きます。

○鬼丸義齋君　起訴後において、裁判の結果無罪となりまするならば、故意とか過失とか或いは客觀的に疑を容れるに十分だといふうな問題が起るのではなく、その無罪という一つの結果を得ただけに對して、國家が賠償することに補償法もなつておりますし、又憲法四十條の規定によつて見ましても、やがて改正さるべきものであります。その場合においても當然そうした規定ができるものと豫想いたします。ところがそれに比べまして、検事が客觀的状況から見て、疑をかけるに當然であるといふうことに基いて、捜査を開始し、勾留したといふような結果、無罪となつても責任なしとするならば、起訴前の場合は起訴後の場合に著しく違つて参ります。そこで昨日の方から政府委員伺いましたところが、ともかく検事が犯罪ありと考えて、そしして捜査に着手し勾留をして、調べた結果は無罪であつたとするならば、無罪者を勾留すること自體がすでに違法である。その場合はやはりこの賠償法によつて賠償するといふうな御答辯を頂きましたについて、それだと思いますと賠償の場合が非常に多くなると同時に、この違法といふ文字の趣旨が私共に理解できない。そういうふうなところから本日お確かめいたしましたのであります。果して私の心配いたしておりましたごとくに、検事の捜査の開始並びに勾留といふものが、客觀的に疑を容れるに十分であるといふうな場合に、検事の活動となり、勾留をした。併し調へた結果無罪となり

ましたなれば、私共が昨日伺いました。こととその點が大變違つて参るのです。幸い政府委員御臨席であります。日伺つたのであります。私の不安は果して大臣から只今御答辯のありましたごとに、客観的に犯罪の嫌疑あるものと見るのが相當だというふうな事情を備えたことによつて、捜査を開始し勾留をいたしました。併し調べたところが罪なかりし者であつたといふ場合に、いわゆる第一條の違法ならざることに當るのだ、こういうよう御答辯で私了解したのであります。そこでいかにもそういうことになりますと、起訴前と起訴後におきまつする賠償の場合も大變違つて参ります。それ故に私はこのすべての冤罪による不當拘束を一律にして、起訴後は故意とか過失とかいうことを誣謬するに及ばず、その無罪それ自體によつて賠償するということであるが、その前は検事の活動に客観的嫌疑をかけるに十分な事情を備えた場合には、賠償なしといふことになります。なるべく大變なそこに差違ができる参りますが、違法なりや違法ならずやといふことは、そうしたいわゆる公權力行使の公務員の行爲が違法なりや否やといふことに、私共は了解してよろしいのでありますか、重ねて一つ伺いたいと思ひます。

○松村寅一郎君 大臣の御答辯前に私は發言したいと思います。私は今鬼丸さんが大臣に頻りに質問されますが、私は國會が立法するのでありますから、大臣がどういう御解釋をお取らるるか、我々は自己の信する所によつて立法する考であります。私はありますから、大臣の考えておるよより大判所と所見を異にしておる。凡そ違法なりや違法ならずやということは、裁判所の外はありません。それではありますから、大臣の考えておるよよりな場合は、私は頭が極めて明確であります。國家が賠償するといふのです。併しながら検察官が國家に對して償うべき必要なし、何故ならば重大なる過失でないから……、こういうことになります。これは極めて明瞭に解釋しております。大臣の説を鬼丸さんはお聽きになりますけれども、大臣と私は所見を異にしておるのでありますから、私は大臣の所見に關係なく違法といふことは、無罪が決つた場合には違法になります。これを固く確信いたしておりますから、原案はそれでよろしいと思ひます。大臣がどういう説明をされようと、原案がどういうものを出されようとしていることを固く確信いたしておりますから、そういう場合には、我々は國家が賠償するものである、委員と委員との間に應答する必要はありませんが、今まで言われましたように、國家の賠償は非常に多くなるだらうといふようなことを言われますが、多くなりません。検事はそんな輕率なことはやりません。ただこういうことは言えます。賠償が多くなるから慎重に検舉をせよ。こういう問題になります。それはいいことであるか、悪いことであるか、これは十分考えなければなりません。國家が

賠償するということになりまするといふと、その職に當つておる公務員は非常に慎重に考慮いたします。併しながら、法の結果、これが法的になつてはいけないということを、我々はこの賠償法において憂えるのでありますから、そこで重大なる過失でない場合は、國家に對して償うの義務なし。こういふ保障を置けば役人は斷乎として自己の信ずる所によつて職務を遂行してよろしいと思うのであります。そうしてそれがために、國家の賠償が非常に多くなるというごとき疑いを私は全然持つております。この案でよろしいところであります。

○國務大臣（鈴木義男君） 松村さんの御見解是非常に立派な御見解であります。しかし、そういうふうに是非ありたいと思うのであります。大臣が何を言おうかといふと、政府がどう言おうと、國會が御議法下さるのでありますから、國會において獨自の見解で進まることが一番立派な御態度であると思うのでもあります。ただ先程から御議論を伺つてみると、違法といふことに對する考え方方に喰い違ひがあることは否定できません。できるだけ議論を好まない意味であります。おいて、御答辯をする必要がないよろしくお言葉でありますたが、實際はこの法規派の法律學者が主張するような立場を認めましたすると、國家というものは、法規の上では非常に議論の存するところでありまして、國家は殊に一つの法規範體系であるといふよう、新カント学派の不法行爲能力というものは、是認いたしますと、國家というものは、不法行爲はできないのである、況く官吏という肩書を持つてゐる自然人たる個人が、違法行爲をやるのであつ

て、責任を國家が代つて負うか負わなければいかという問題として考えられることがあるのであります。そういうふうに考えて行けば、假にそういう説を探るとなれば、先程お話になりましたような検事が大体あるとすれば、その検事個人の責任問題として論究できるのであります。まして、結局は民法の適用で論ぜられることになると思うのであります。ただ學説がまだ決してそう決まつたわけではありませんから、そこでできるだけ國民の権利を尊重する。そういう意味で特別法たるかくのごとき法規を作つたわけであります。できるだけ救濟する氣持を持つてゐる。但し寛罪者、無罪者の判決を受けた者は、違法行為に對しても寛罪者賠償法という法律によつて損害賠償は取れるのであります。無罪の判決を受けない内に訴された者は、遺憾ながらそこに一線を引くわけに行きませんので、立法上いろいろ決して見ても、どこかで線を引かなければならん。結局は、無罪という判決が出た場合には、適法なる行爲に對しても損害を補償する。こういうことにいたしたわけでありますから、その場合と均衡が取れないということについては、私も遺憾に存じまするが、併し程度の重き者は、殊にその検事その人の故意、過失を疑われるような者は、この條文によつてやはり損害の賠償を要求することができるのだ、こう解釈願うことによつて、十分に國民の権利が尊重されるのではないかと存ずるのであります。

についての議論であります。法人は目的的範囲内において存在するという學説を探りまするならば、犯罪は目的的外でありますから、法人の行爲でないと言えましょう。それは會社とかいう法で作った法人の話です。國家といふものは法で作ったものじやありません。國家は目的法人でありますから、全法人であります。國家とくらものは全法人であつて、國家は犯罪をしないというようなことを考へるのは、これは、私は大間違であると思ひます。ただ從来は、國は悪いことをしないといふ、そら、いゝよなフイクシヨンで、國は犯罪行爲を背負わなかつただけの話で、行爲は嚴然としてある。國がやつたことは明瞭であります。これは一番明瞭なことを申しますと、これはよくあることですが、瀬戸内海において軍艦が非常に早く走りますと、海岸に乾してあるものを流してしまうということがある。これは軍艦の走ることが國家の行爲であるならば、これは國家の行爲がそういうものを流したということに見て差支えない。併しながら從来は賠償しませんでしたが、今度こういう規定ができるば、賠償することになる、こういうことでありますから、そういうことはすべて見解の相違でありますから、大臣の御親切なる御答辯によつて、我々の蒙を啓いて頂くことは非常に私は仕合せと存じます。併しながら我々はこの上は委員獨自の見解を以て進んで行くことが適當であるという意味におきまして、諫事の進行の上からこれ以上大臣にいろいろなことをお聞きして、學説の相違を討わせる必要は私ではないと思ひます。それ故に私は大臣の御答辯を求めません。

うことに相成ると存するのであります。それが民法の原則であると信ずるのであります。それで検事側、國家側といいたましても、それは適法に刑事訴訟法の規定により逮捕監禁したものである。刑事訴訟法の逮捕、監禁の要件はこうくであつて、それに該當するとして信ぜられるこうこういう事實があつた。それで逮捕監禁したのであると、いうことを主張し、立證しなければならない。それからその事業が無罪に窮る極においてたつたといたしますて、その違法を阻却いたす諸事實を認識する上において、過失がなかつたといふことも立證しなければならない。かよう間に考えるのであります。苟くも行爲の違法であるかどうか、客観的に見てその逮捕監禁したといふことが違法であるかどうかといふことは、只今松村さん言が言われたように、窮極において犯罪行為のない者を逮捕監禁したということは、これは客観的に違法であると存するのであります。但しその違法を阻却する原因があれば、今のようにそれを國家側で主張、立證しなければならない。さように存するのでありますて、この第一條に書いてある故意、過失、これは民法の原則による故意、過失であれば問題ないのであります。が、ともいたしますとこれを違法性阻却事由を認識しないのに拘わらずやつたといふことは故意と解される處はないが、これは勿論違法阻却事由を認識しないに拘わらずやれば、これは職權の濫用でありますて、勿論問題ないわけであります。これが併し違法阻却事由の側におきます故意であつて、民法のいわゆる故意、過失といつた故意とは違うのであります。又過失につ

いても違法阻却事由を認識する上において過失がある。さような意味の過失といふことに解釋される。或いは誤認される虞はないか、さように考えるのであります。要するに私の懸念を除し、且つ御質問申上げる點は、くるめ見て見ますれば冒頭に申しましたように、この第一條の原則が民法の不法行為の原則と同じ要件を書いたものであるかどうか。それから具体的に申上げますれば、只今の例で申上げたように、これを不當勾留の場合に例を取つて言えど、基本的個人権を侵害された要するに逮捕監禁されたという事實を立證するか、又進んで無罪になつたといふことの無罪になつたと立證する。この無罪になるならんということは、これ亦多少問題でござりまするが、いずれにいたしましても一方は逮捕監禁されたとすることを立證し自由権の侵害それが損害を被つたということを立證いたします。一方は適法なる検察権の行使として刑事訴訟法の規定に従つて、その要件に従つてやつた行爲であつて、その要件に合すると信じた點について過失はないということで、被告側、國家側においてそれ／＼立證するという取り組みに相成るのでないか、さような點をお尋ねいたすのであります。

に違法の問題を考るべきか否や、その場合においても尙違法を別途に考慮すべきもののごとき前提を以て御説を立てておるようすに、どうも聞えましたのでございますが、故意に人權を蹂躪して拘束をいたしました場合に、勿論これは違法でありますことは申上げるまでもないであります。違法阻却の原因のないことを認識して人權を蹂躪する、勿論これは故意であると同時に違法であるであります。而してその違法阻却の原因のないこと、即ちこれは自分の職権内でないこと、或いは逮捕する正規の法律上の手續を踏まないで、違法に人の體を留置場へ抛り込んだ、これは全く故意でありまして、故意であると同時に手續を踏んでおりませんから、勿論違法であります。ただ解釈を誤りまして、適法だと信じてやつたが、注意を缺いた、實は拘束し得べき場合でないのに拘わらず、拘束しえべきものと誤信した場合、その誤信が一般的に客観的に見て、何人が見ても、それはそう解釈するのが當り前でありますと解釈するか、いやそれはどうも甚だしい誤りであつたと見るか、このことによつて過失のあるかないかが決せられますすることは、私より申上げるまでもないであります。従いまして故意、過失によつて違法にと書いてはありますか、この「違法に」と書いてあるのは、そう強い意味に御解釈頂きませぬに、民法の原則と大體において相違ないもの、特に特別法であります關係で、この國家賠償法の性格を明らかにする意味において、「違法に」という文字を加えておりますけれども、併し民法の原則とその點においては別に相違ないと御解釋を賜わりたいと

思うのであります。而してその「故意又は過失」の立證についても、民法及び民事訴訟法の原則と異なるところはありません。これは故意、過失のあることを主張する側において立證しなければならないことは原則でございまして、これを免れるものは免れるだけのことを反證し、又反対の主張をし、反證を擧げなければなりませんことは、これ亦同様でありますし、その意味においても、民法及び民事訴訟法の原則

委員	松井 道夫君
國務大臣	大野 幸一君
政府委員	齊 武雄君
司法事務官	鬼丸 義齋君
司法事務次官	岡部 常君
佐竹 鈴木	小川 友三君
奥野 建一君	來馬 孫道君
	松村眞一郎君
	阿竹齊次郎君

意であると同時に手續を踏んでおりませんから、勿論違法であります。ただ解釈を誤りまして、適法だと信じてやつたが、注意を缺いた、實は拘束し得べき場合でないのに拘わらず、拘束しえべきものと誤信した場合、その誤信が一般的に客観的に見て、何人が見ても、それはそう解釈するのが當り前であると解釈するか、いやそれはどうも甚だしい誤りであつたと見るか、このことによつて過失のあるかないかが決せられますことは、私より申上げるまでもないであります。従いまして故意、過失によつて違法にと書いてはあります、この「違法」と書いてあるのは、そう強い意味に御解釋頂きますように、民法の原則に大體二つ、二

で、その點は從前通りでござりますて、了承いたすわけなんでありまするが、その實際の適用に當りまして、公權力の行使という特殊な事實から、いろいろ立證責任その他が轉換されるというようなことで、要するに國家賠償法が皆さん心配していらっしゃるようには、國家不賠償法になりはせんかとかようなことを恐れていますのでありますて、實は只今の質問は、民事事務局長がおられるものと思いまして、從來の關係から民事事務局長に御答辯をお願いするつもりであります。私といたしましては、只今の御答辯には満足できませんので、又民事事務局長の出席を求めました後質問いたします。

○委員長(伊藤修君) 本日はこの程度  
で質疑を打切りまして、散會いたしました  
いと思います。

午前十一時三十七分散會

出席者は左の通り。

假委員長 伊藤  
修君

第四部第一類 同志團體委員會會議錄第一號 昭和二十二年六月十六日

昭和二十二年九月二十一日印刷

昭和二十二年九月二十一日發行

參議院事務局

印刷者 印刷局